

今週のテーマ

カントリーリスク分析

1. 一週間のまとめ

(1) 与党陣営の動き

～米国ベネズエラ交渉 報道操作か～

..... 1p

(2) 野党陣営の動き

～MCM ベネズエラを脱出～

..... 3p

(3) 外国の動き

～米 制裁対象の石油タンカー拿捕～

..... 4p

(4) 今週、来週の主なイベント

..... 5p

(5) 債券の元利不払い状況

..... 6p

2. 米国の対ベネズエラ制裁まとめ

..... 7p

債券指標の動き

3. ベネズエラ債券・経済指標の増減

..... 11p



(写真) Al Navio

“米国軍 ベネズエラ近海を運航していた石油タンカーを拿捕”

一週間のまとめ (2025年12月7日～12月12日)

(1) 与党陣営の動き ～米国ベネズエラ交渉 報道操作か～

11月下旬にトランプ大統領とマドゥロ大統領の電話協議が行われた。電話協議を行ったこと自体はトランプ大統領もマドゥロ大統領も認めているが、お互いに協議の内容については明らかにしていない。

ただし、米国側についてはInfobaeが匿名関係者からの情報として、「トランプ大統領はマドゥロ大統領に対して短期的な退陣を要求した」と報じている(「ベネズエラ・トゥデイ No.1302」)。

また、英国メディア The Telegraph は、匿名関係者から得た情報として、マドゥロ大統領は電話協議の際に自身とその家族らの確実な免罪を条件に退陣する意思を示したと報じている(「ベネズエラ・トゥデイ No.1305」)。

POINT

トランプ大統領とマドゥロ大統領の電話協議について、匿名関係者の情報とマドゥロ大統領自身の発言が一致しない。

個人的には、匿名関係者の報道は、「マドゥロ政権の結束を崩すための意図的な誤情報の発信」だと考えている。

他方、マドゥロ大統領は、トランプ大統領と電話協議を行ったことを明言した際に「敬意のある口調だった」「むしろ親密な話し方だったと言える」「もし、この電話協議が国と国との敬意ある対話に向けた一歩になるのであれば、我々是对話と外交を歓迎する」とコメントしている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1304」](#)）。なお、マドゥロ大統領は、前述の報道についてはコメントしておらず、否定も肯定もしていない。

これらの報道を見る限り、電話協議の内容に関するマドゥロ大統領の発言と Infobae、The Telegraph の報道に齟齬があるように思える。

この情報の齟齬に関する個人的な見解だが、マドゥロ大統領が退陣を前提とした話に乗り気になるとは思えない。なぜなら、今の段階でマドゥロ大統領は白旗を振るほどの窮地に立たされていないからだ。

また、仮にマドゥロ大統領が退陣を前提とした話に乗り気になっていた場合、「空便を停止させる」「石油タンカーを拿捕する」など圧力政策を一段と加速させるだろうか。「圧力を加速させるのは交渉がうまくいっていないから」と考えるのが妥当だろう。

これらを踏まえると、Infobae、The Telegraph の情報は誤情報の可能性がある。また、誤情報を拡散させること自体が目的と想像している。

トランプ政権は、常にマドゥロ政権に圧力をかけることでマドゥロ政権の取り巻きを揺さぶり、内部の結束を崩そうとしている。

「マドゥロ大統領が退陣を前提としてトランプ大統領と協議をしている」という話を信じたマドゥロ政権高官・軍部関係者が、自身の身の安全を確保するためにトランプ政権に接触してくるかもしれない。そうすることで、マドゥロ政権内部に米国の味方を作り、マドゥロ政権内部の結束を崩すことが出来る。

そう考えると、トランプ大統領がマドゥロ大統領と電話協議を行った本当の狙いは、マドゥロ大統領と何かに合意することが目的ではなく、協議を行うこと自体。つまり協議を行うことで誤情報（マドゥロ大統領は退陣に向けた交渉を行っている）の信ぴょう性を高めることが目的だったのではないかと想像している。

POINT

MCM 氏 授賞式には
間に合わなかったが、
ベネズエラを脱出。

MCM 氏は、すぐにベネ
ズエラに帰国する意思
を表明。

しかし、この発言が事
実だとすれば、MCM 氏
は授賞式に参加するた
めだけに国外へ脱出し
たことになる。米国政
府がそれだけの目的で
支援すると考えにく
い。

(2) 野党陣営の動き ～MCM 氏 ベネズエラを脱出～

12月10日 ノルウェーでノーベル平和賞の授賞式が開催された。

野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏 (MCM) が、ベネズエラを脱出し、ノーベル平和賞の授賞式に出席するかが注目されたが、結果は授賞式には間に合わなかったが、ベネズエラを脱出し、ノルウェーに到着した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1307」](#))。

MCM 氏は、カラカスから車で10時間ほどかけて、ファルコン州の海岸まで移動。そこから小型船に乗り、クラサオに到着。クラサオから米国 (マイアミ) に飛行機で向かい、マイアミからノルウェー (オスロ) に到着した。

MCM 氏は12月8日 (ベネズエラ時間) にカラカスを出発し、最終的に12月11日早朝 (ノルウェー時間) に到着しており、時差を考慮すると約2日間の移動だったことになる。

次の注目は「MCM 氏はベネズエラに戻るのか？」である。

MCM 氏は、ベネズエラに出来るだけ早く帰国する意思を表明している。非公式情報ではあるが、「スペインなど他国に寄ることはなく、すぐにベネズエラに帰国しようとしている」と報じられている。

ただし、この報道も違和感を覚える。

その違和感は、仮に MCM 氏がノルウェーに到着してすぐにベネズエラに戻ろうとしていたとすると「[MCM 氏はノーベル平和賞の授賞式に出席するためだけにわざわざベネズエラを出た](#)」ということになる点だ。

また、MCM 氏のベネズエラ脱出劇には米国政府が強く関与している。そうになると「[米国政府は MCM 氏の“ノーベル平和賞の授賞式に出席したい”という意志を叶えるためだけに国外脱出を全面的にバックアップした](#)」ということになる。

筆者にはそうは思えないが、MCM 氏の発言の通り、ベネズエラに早期に帰国するかどうかは今後判明することだろう。

POINT

米国軍 ベネズエラ原油を積み、中国に向かう途中だったタンカー(制裁対象)を拿捕。

中国とベネズエラの原油取引を止めるためと思われる。

マドゥロ政権への資金の流れを断つことで政権を不安定化させることが狙い。

(3) 外国の動き ～米 制裁対象の石油タンカー拿捕～

12月10日 米国軍は、ベネズエラ産原油を積んで、中国へ向かっていた石油タンカーをカリブ海域で拿捕した(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1307](#)」)。

今回トランプ政権が拿捕したタンカーの名前は Skipper。

Skipper は、米国政府が国際テロ組織に指定しているヒズボラやイラン革命防衛軍と関係し、イラン原油を密輸したことで米国の制裁対象となっていた。

トランプ政権は、「Skipper が制裁対象になっていることを理由に拿捕した」と説明している。

筆者が知る限り、米国政府がベネズエラ産原油を積んだタンカーを拿捕したのは今回が初めて。今回の一件の影響力は大きく、ベネズエラ産原油を運ぶ船舶が、拿捕されることを恐れ、ベネズエラの港湾に着岸しているタンカーの出航に著しい遅延が起きているという。

トランプ政権は、マドゥロ政権の資金源を断つことに注力している。

資金がなくなれば、経済は低迷し、社会は混乱し、国民のマドゥロ政権に対する不満が拡大する。また、マドゥロ政権を支える政府高官などからも不満が出て、政権基盤を不安定にすることが出来る。

そのために、トランプ政権は欧米エネルギー会社の制裁ライセンスを取り消し取引を止めた。また、Chevron に関してはマドゥロ政権へ資金が流れないように制裁ライセンスを厳格化した。

しかし、マドゥロ政権は中国に対して原油を輸出し続け、一定の現金を得ることが出来ていた。今回のトランプ政権のタンカー拿捕は、船会社に圧力をかけることで中国との取引に制限をかけたと理解することができる。

石油タンカーを拿捕した翌日、トランプ政権はベネズエラ原油を運ぶ船会社6社、船舶6隻に制裁を科した。「ベネズエラ原油を運ぶ船舶は制裁対象にし、拿捕する」というトランプ政権のメッセージである。

今回のタンカー拿捕の影響がどのくらいまで続くのかは定かではないが、トランプ政権は可能な限り長い間、中国とベネズエラの原油取引に影響を与えようとするだろう。

（4）今週、来週の主なイベント

12月11日 米国財務省は、マドゥロ大統領の妻シリア・フローレス氏の親族3人（Efraín Antonio Campo Flores 氏、Franqui Francisco Flores de Freitas 氏、Carlos Erik Malpica Flores 氏）および原油取引に関与しているパナマ人企業家（Ramón Carretero Napolitano 氏）に個人制裁を科した。

Efraín Antonio Campo Flores 氏、Franqui Francisco Flores de Freitas 氏は2015年にハイチにて麻薬密売で逮捕され、米国で有罪判決を受けたことがある。また、Carlos Erik Malpica Flores 氏は歳入庁長官やPDVSAの財務担当役員を務めたことがある。

これらの人物に制裁を科した理由は、マドゥロ政権のイメージを落とすためのイメージ戦略的な側面が強いのだろう。

表： 12月7日～12月12日に予定されている主なイベント

日付		内容
12月	7日 日	
	8日 月	
	9日 火	
	10日 水	ノーベル平和賞受賞式（ノルウェー、オスロで開催）
		MCM氏、授賞式には間に合わなかったが、オスロに到着
		米国軍 ベネズエラ原油を積んでいた石油タンカーを拿捕
	11日 木	米国政府 大統領夫人の甥、船会社・船舶に制裁
	12日 金	

表： 12月13日～12月21日に予定されている主なイベント

日付		内容
12月	13日 土	
	14日 日	
	15日 月	欧州連合 マドゥロ政権への制裁を1年延長するか協議
	16日 火	
	17日 水	
	18日 木	ベネインベストメント・ウェビナー
	19日 金	
	20日 土	
	21日 日	

(5) 債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（12月12日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,643.6	4,138.6
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,749.6	4,244.6
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	1,040.4	2,640.4
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,996.3	5,996.3
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,530.0	3,530.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,572.5	3,572.5
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	595.0	1,595.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	720.0	2,220.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,125.0	2,625.0
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	4,015.2	8,215.2
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	327.0	627.0
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	819.7	1,571.7
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	3,060.0	6,060.0
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,960.0	6,960.0
国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	700.0	1,950.0	
グレースピリオド満了未払					31,092	24,854.2	55,946.2
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,295	6,795.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,550	7,550.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,831	4,225.4
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,486	5,486.3
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,251	6,251.3
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,371	4,370.6
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,243	2,743.1
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,620	4,620.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,288	2,971.9
グレースピリオド満了未払					27,078	17,935.8	45,013.6
電力債18	18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	442.0	1,092.0	
グレースピリオド満了未払					650.0	442.0	1,092.0
合計					58,820	43,232	102,052

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

行政命令：制裁の具体的な禁止事項を定めたもの。

**SDN リスト：米国政府
が定める制裁事項に抵触したとされる個人・
法人・飛行機・船舶。**

**制裁ライセンス：行政
命令の適用を例外的に
免除することを定めた
もの。**

2. 米国の対ベネズエラ制裁の制度まとめ

2025年も終わりを迎えようとしている。

2025年1月にトランプ政権（2期目）が始動した。

トランプ政権2期目の始動前は、トランプ政権の対ベネズエラ方針が1期目とは打って変わり、現実路線に舵を切るとの観測が大勢を占めていたが、実際のところその観測は大きく外れ、対ベネズエラ方針は再び強硬路線に回帰した。

本稿では、2025年12月時点の米国の対ベネズエラ制裁制度の最新状況を確認したい。

ベネズエラ制裁の現状について紹介する前に、制裁に関する3つの重要用語「行政命令（Executive Order）」
「SDN リスト」
「制裁ライセンス（General License）」
について確認したい。

「行政命令」が、一般的に「制裁」と呼ばれるもので、ベネズエラとの取引を制限する根拠となる。現在、ベネズエラに関連した行政命令は7つ存在する（次ページ参照）。

「SDN リスト」とは、行政命令で定められた禁止事項に抵触した個人・法人あるいは当該個人・法人が所有する飛行機や船舶をリスト化したもの。SDN に載っている人物は、米国への入国が禁止され、米国域内の資産は凍結される。また、米国の個人・法人はSDNに入っている関係者との取引が禁止される。加えて、SDNに入っている飛行機や船舶は差し押さえの対象になる。本稿「[1. \(3\) 外国の動き](#)」でも触れた通り、ベネズエラ原油を積んだ船舶 Skipper は制裁対象になっていた。

「制裁ライセンス」は、特定のテーマに限り、例外的に行政命令で定められた制裁の適用を免除する決まり。「〇月〇日以降に禁止が解除される」と将来の日付を指定し、その期限がくる前に更新を繰り返すことで「事実上の禁止措置」として扱うことも多い。

表： 米国がこれまでに発効したベネズエラ制裁に関するリーガルフレームワーク（行政命令）

発効日	No.	タイトル	政権
15年3月8日	13692	ベネズエラ問題に関する個人の資産凍結・入国禁止について	オバマ
概要	制裁対象者の資産凍結・米国への入国禁止。 マドゥロ政権に対する初めての制裁。当時はマドゥロ政権の政府高官のみを対象としており、PDVSA・ベネズエラ政府など組織は対象となっていなかった。		
17年8月24日	13808	ベネズエラ問題に関する追加制裁について	トランプ
概要	PDVSAへの90日以上期間の融資禁止。ベネズエラ政府への30日以上期間の融資禁止。ベネズエラ2036年債（16年12月に発行した債券）の取引の禁止。ベネズエラ政府（PDVSA含む）向け配当金あるいは利益送金の禁止。ベネズエラ政府（PDVSA含む）が直接的、間接的に所有している債券購入の禁止。		
18年3月19日	13827	ベネズエラ問題に関する追加制裁について	トランプ
概要	18年1月8日以降にベネズエラ政府が発行したデジタル通貨、デジタルコイン、デジタルトークンの商取引、融資、その他取引の禁止。		
18年5月21日	13835	ベネズエラに関する特定取引の禁止について	トランプ
概要	ベネズエラ政府に負っている全ての債務（ベネズエラ政府が保有する債権のこと）の購入の禁止。ベネズエラ政府に負っている全ての債務（売掛金を含む）を担保とする取引の禁止。ベネズエラ政府が50%超の支配権を持つ株の販売、移転、譲渡、担保の禁止。		
18年11月1日	13850	ベネズエラ問題に責任のある特定個人・法人の資産凍結について	トランプ
概要	ベネズエラのGOLD産業および米国財務省・国務省が定める特定産業に起因する資産の凍結。制裁対象産業・関係者への財・技術サービス・融資の禁止。		
19年1月25日	13857	ベネズエラの緊急事態に対応する追加措置について	トランプ
概要	大統領令13692(d) Sec.3、大統領令13808(d) Sec.3、大統領令13827(d) Sec.3、大統領令13835(d) Sec.3、大統領令13850(d) Sec.6の「ベネズエラ政府」の定義の変更。「ベネズエラ政府（公的機関・中銀・PDVSA等）を間接的に支援する個人・法人」も制裁対象に追加。		
19年8月5日	13884	ベネズエラ政府の資産凍結について	トランプ
概要	米国にあるベネズエラ政府の資産は、全て凍結。 米国の法人・個人は、ベネズエラ政府の資産に触れてはいけない。		

POINT

2025年12月現在の 対ベネズエラ制裁

- ・行政命令：7件
- ・制裁対象：399件
(個人185件、法人
100件、飛行機55
件、船舶59件)

- ・現在も有効な制裁ラ
イセンス：26件

次に「SDN リスト」について確認したい。

2025年12月12日現在、ベネズエラは399件(個人185件、法人100件、飛行機55件、船舶59件)がSDN リストに登録されている。

2024年末時点では、ベネズエラは387件(個人179件、法人100件、飛行機55件、船舶53件)がSDN リストに登録されていた。

つまり、2025年中にSDN リストに入っていた法人・飛行機の数は一変なかったが、個人は6名、船舶は6隻増えたことになる。

2025年12月12日現在のSDN リストは「SDN 対象者リスト」を参照されたい。

なお、ベネズエラの国営企業は原則、「ベネズエラ政府(政府が50%以上の株式を保有している)」の定義に入るので、制裁対象と理解される。そのため、ベネズエラ国営企業がSDN リストの「法人」に入っていなかったとしても、基本的には制裁対象になっているので注意されたい。

最後に「制裁ライセンス」について確認したい。

ベネズエラについて、これまで45件の制裁ライセンスが発行されてきた。なお、2025年は制裁ライセンスの更新はあったが、新たに発行された制裁ライセンスはない。

45件の制裁ライセンスのうち、15件は「失効(ライセンスで定めた期限が切れた状態)」。4件は「取り消し(何らかの理由でライセンス自体を撤回した)」。現在も有効な制裁ライセンスは26件となっている。詳細は次ページを参照されたい。

なお、水色で塗られている制裁ライセンスは、2025年中に更新された制裁ライセンス。濃いオレンジ色は、2025年に失効した制裁ライセンス。薄いオレンジ色は、2025年以前から失効している制裁ライセンス。緑色は「取り消し」された制裁ライセンスである。

表： 米国政府によるベネズエラ制裁ライセンスリスト

2025年12月12日

最新更新日	ライセンス	概要	状況	期限
2017年8月25日	ライセンス 1	ベネズエラ政府、PDVSAへの融資の特例措置	失効	2017年9月24日
2019年8月5日	ライセンス 2 A	PDV Holdings、CITGOの債券・有価証券発行の特例措置		年 月 日
2023年10月18日	ライセンス 3 I	ベネズエラ債券取り扱い、融資提供に対する特例措置		年 月 日
2019年8月5日	ライセンス 4 C	制裁対象者との食料・医薬品・医療資材等取引の特例措置		年 月 日
2025年6月20日	ライセンス 5 S	PDVSA 20年満期債に対する特例措置	更新	2025年12月20日
2020年1月7日	ライセンス 6 A	Globovisionとの取引特例措置	失効	2020年1月21日
2019年8月5日	ライセンス 7 C	PDV Holdings、CITGOとの取引に対する特例措置		年 月 日
2024年11月7日	ライセンス 8 O	米国石油事業者のベネズエラ事業に対する特例措置	失効	2025年5月9日
2023年10月18日	ライセンス 9 H	PDVSA社債（カラカス電力含）の取り扱いに対する特例措置		年 月 日
2019年8月5日	ライセンス 10 A	ベネ在住米国人のPDVSA燃料購入に対する特例措置		年 月 日
2019年1月28日	ライセンス 11	外国企業でベネズエラ事業を行う米国人への特例措置 米金融機関が米国域外企業の送金取引を送金できる特例措置	失効	2019年3月29日
2019年1月28日	ライセンス 12	PDVSAからの原油・石油製品輸入に対する特例措置 PDVSAとの契約・財・サービス輸入に対する特例措置	失効	2019年4月28日
2020年4月3日	ライセンス 13 E	Nynasとの取引に対する特例措置	取消	年 月 日
2019年1月28日	ライセンス 14	米国公用職員の特例措置	取消	年 月 日
2020年3月12日	ライセンス 15 C	クレジット会社とベネズエラ国営銀行の取引に対する特例措置		年 月 日
2020年3月12日	ライセンス 16 C	国営銀行への個人送金の特例措置		年 月 日

(出所) 米国 外国資産管理局 (OFAC) サイトよりベネインベストメント作成

表： 米国政府によるベネズエラ制裁ライセンスリスト

2025年12月12日

最新更新日	ライセンス	概要	状況	期限
2019年3月22日	ライセンス 17	国営銀行との取引停止のために必要な活動に関する特例措置	失効	2019年5月21日
2019年8月5日	ライセンス 18 A	Fondo de Ahorro Provincialとの取引に対する特例措置		年 月 日
2019年4月17日	ライセンス 19	ベネズエラ中央銀行との取引停止に必要な活動に関する特例措置	失効	2019年5月17日
2020年1月21日	ライセンス 20 B	国際組織によるベネズエラ政府との活動に対する特例措置	取消	年 月 日
2019年8月5日	ライセンス 21	金融機関による凍結口座からの手数料差し引きに関する特例措置		年 月 日
2019年8月5日	ライセンス 22	国際連合によるベネズエラ事業に対する特例措置		年 月 日
2019年8月5日	ライセンス 23	外国政府外交官、領事館の送金に対する特例措置		年 月 日
2019年8月5日	ライセンス 24	ベネズエラ政府が関与する通信・Eメールに対する特例措置		年 月 日
2019年8月5日	ライセンス 25	通信に必要なソフトウェア・ハードウェアの輸出に対する特例措置		年 月 日
2019年8月5日	ライセンス 26	緊急事態におけるベネ政府関係者が関与する医療対応の特例措置		年 月 日
2019年8月5日	ライセンス 27	著作権・パテント・商標権に関する手続きの特例措置		年 月 日
2019年8月5日	ライセンス 28	ベネズエラ政府との取引停止に必要な活動に対する特例措置	失効	2019年9月4日
2019年8月5日	ライセンス 29	ベネズエラ政府と特定の非政府系団体の活動に対する特例措置		年 月 日
2021年2月2日	ライセンス 30 A	ベネズエラの港湾・空港オペレーションに対する特例措置		年 月 日
2023年1月9日	ライセンス 31 B	ベネズエラ国会と特定の関係者との取引に対する特例措置		年 月 日
2019年8月5日	ライセンス 32	在ベネズエラ米国人の生活維持に必要な取引に対する特例措置		年 月 日
2019年8月5日	ライセンス 33	ベネズエラでの緊急空輸・緊急着陸に対する特例措置		年 月 日
2019年11月5日	ライセンス 34 A	ベネズエラ政府関係者との取引に対する特例措置		年 月 日

(出所) 米国 外国資産管理局 (OFAC) サイトよりベネインベストメント作成

表： 米国政府によるベネズエラ制裁ライセンスリスト

2025年12月12日

最新更新日	ライセンス	概要	状況	期限
2019年11月5日	ライセンス 35	ベネズエラでの通常活動に必要な取引に対する特例措置		年 月 日
2020年3月12日	ライセンス 36 A	Rosneft Trading、TNK Internationalとの取引に対する特例措置	失効	2020年5月20日
2020年6月18日	ライセンス 37	Delos Voyager、Romina Maritime Coとの取引に関する特例措置	取消	2020年7月21日
2020年11月30日	ライセンス 38	CEIECとの取引に関する特例措置	失効	2021年1月14日
2023年6月14日	ライセンス 39 B	新型コロナウイルス感染拡大防止のための取引に対する特例措置	失効	2024年6月14日
2025年7月7日	ライセンス 40 D	石油液化ガス(家庭用ガス)の輸出・再輸出に対する特例措置	失効	2025年9月5日
2025年3月24日	ライセンス 41 B	Chevronのベネズエラでの合併会社取引に対する特例措置	失効	2025年5月27日
2023年5月1日	ライセンス 42	ベネズエラ国会及び関係者との取引・合意に対する特例措置		年 月 日
2024年1月29日	ライセンス 43 A	CVGの金開発公社(Minarven)を含む取引に対する特例措置	失効	2024年2月13日
2024年4月17日	ライセンス 44 A	ベネズエラでの石油・ガス分野の取引に対する特例措置	失効	2024年5月31日
2024年2月29日	ライセンス 45 B	ベネズエラ国営航空会社の特定送還手続きに対する特例措置	更新	年 月 日

(出所) 米国 外国資産管理局 (OFAC) サイトよりベネインベストメント作成

【2025年の制裁ライセンスの変更点】 2025年に失効した制裁ライセンスはNo.8、No.40、No.41。

No.8は、Chevronを除く米国のエネルギー事業者4社(Halliburton、Schlumberger、Baker Hughes、Weatherford)のベネズエラ国内での活動を許可するライセンス。25年5月に失効したことで、4社のベネズエラでの活動は実質的に禁止された。

No.40は家庭用ガスの輸出を許可する制裁ライセンス。25年9月に失効したが、国内で生産が出来ているようで、直近では深刻なガス不足は報じられていない。

No.41はChevronのベネズエラでの活動を許可する制裁ライセンス。25年5月27日に失効したが、25年7月に新たな制裁ライセンスを発行した(詳細は「[カントリーリスク・レポート No.417](#)」「[No.418](#)」)。しかし、7月に発行した制裁ライセンスは非公開としており、具体的な許可内容は公表されていない。

3. ベネズエラ債券・経済指標の増減(12月12日時点)

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	29.90	33.40	31.65	5.59
2018-II	13.625	2018/8/15	32.85	34.25	33.55	3.15
2018	7	2018/12/1	26.65	27.95	27.30	2.54
2019	7.75	2019/10/13	26.30	27.60	26.95	1.70
2020	6	2020/12/9	26.15	27.55	26.85	2.58
2022	12.75	2022/8/23	32.00	33.45	32.73	1.32
2023	9	2023/7/5	28.75	30.00	29.38	2.09
2024	8.25	2024/10/13	28.60	30.15	29.38	3.07
2025	7.65	2025/4/21	28.60	30.05	29.33	2.27
2026	11.75	2026/10/21	32.40	33.60	33.00	1.85
2027	9.25	2027/9/15	32.75	34.00	33.38	1.06
2028	9.25	2028/5/7	31.90	33.10	32.50	2.44
2031	11.95	2031/8/5	32.40	33.55	32.98	3.45
2034	9.375	2034/1/13	33.30	34.50	33.90	2.96
2038	7	2038/3/31	30.45	31.45	30.95	2.15
電力債 2018	8.5	2018/4/10	16.10	17.35	16.73	0.60

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	100.25	102.10	101.18	0.12
2021	9	2021/11/17	26.10	27.50	26.80	4.48
P 2022	12.75	2022/2/17	28.85	30.15	29.50	1.81
D 2022(N)	6	2022/10/28	20.45	21.75	21.10	1.20
V 2024	6	2024/5/16	24.85	26.00	25.43	3.14
S 2026	6	2026/11/15	24.70	25.95	25.33	2.43
A 2027	5.375	2027/4/12	24.50	25.90	25.20	1.61
2035	9.75	2035/5/17	26.90	28.25	27.58	1.01
2037	5.5	2037/4/12	24.50	25.70	25.10	1.93

	百万ドル	先週比
外貨準備	13,408	△ 1.77

為替レート	ボリ/ドル	先週比
両替テーブル	270.79	4.99
並行レート(Binance)	423.91	2.88

(出所) Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、
Exchange Monitor

解説

今週初めはベネズエラ債に目立った動きはなく、やや下落ムードだったが、ベネズエラの原油を積んだタンカーを拿捕したとの報道を受けて、債券価格は上昇。

また、マドゥロ政権関係者への個人制裁および船会社・船舶への制裁発表を受けて債券価格は更に上昇。

結果的にベネズエラ国債は平均で先週比2.55%増、PDVSA社債は同1.97%増と共に先週比プラスとなった。

為替レートは公定レート、並行レートともにボリバル安が続いている。

今の調子でボリバル通貨の下落が続けば、2025年末の公定レートは1ドル300ボリバル前後になりそうだ。

以上